

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

## 【概要・目的】

環境制御等に最先端のデジタル技術を融合させた新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や更新により、生産力を高める。

## 令和 2 年度当初計画 (P)

## 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会の開催 (8、1 月)
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (5～3 月)
  - ・各専門部会の進捗管理 (4～3 月)
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・各種システム・デバイスの開発の委託契約と開発開始 (7～9 月)
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・IoP プロジェクトの PR (9 月)
- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・現地ヒアリング、商品化の検討 (10～3 月)
- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・光合成と収量の見える化技術の開発 (4～3 月：ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、ハウスミカン)
  - ・作業効率の改善による生産性の向上 (4～3 月：ピーマン)
  - ・病害虫管理システムの構築 (4～3 月：ミョウガ)

## 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・ハウス整備に係る補助事業の PR (4～3 月)
- ・次世代型ハウスでの現地検討会の開催 (6、12 月)
- ・コスト低減検討会の開催 (7、11 月)
- ・先進地事例調査の実施 (7、2 月)

## 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証・調査 (8～3 月)
  - ・環境制御技術アドバイザーによる訪問指導等の実施 (5～3 月)
- (2) 省力化技術の開発
  - ・省力化技術の現地実証及び導入支援 (10～3 月)

## 令和 2 年度上半期の取り組み状況 (D)

## 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・産学官連携協議会 (8/17)
  - ・IoP プロジェクト代表者会議 (4/6、4/15、5/15、6/16、8/7、8/26、9 月 (予定)) web 会議
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (8/1) web との併用
  - ・IoP 研究推進部会 (7/9)
  - ・農研機構との連絡会議 (9/2)
  - ・IoP 人材育成部会 (6/5、7/7) web 会議
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・IoP クラウド開発管理委託：プロポーザル審査会 (4/14 web 会議)、契約 (5/1)
  - ・IoP クラウドプロトタイプ開発・検証：プロポーザル審査会 (5/26 web 会議)、契約 (7/31)
  - ・各種システム・デバイスの開発：発注に向けた協議 (4 月 5 回、5 月 5 回、6 月 7 回、7 月 4 回、8～9 月 9 回 (予定)、5/20 まで web 会議、以降は web と対面の併用)
  - ・IoP キックオフミーティング (8/7)
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・現地データ収集に向けた協議 (4/15、17、20、21、22、5/15、9、20、22 まで web 会議 25、28、6/3、4)
  - ・PR 動画作成：プロポ説明会 (7/28)、プロポ審査会 (9/4)
  - ・IoP 部内勉強会 (7/15)、IoP 庁内勉強会 (9/8 (予定))
  - ・農業振興部 IoP プロジェクト推進 PT 会：全体会 (7/16、8/13)

## 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

・Next 次世代型施設園芸フェア (9 月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・商品開発に向けた現地ニーズ調査 (アンケート、6/12 調査集計)
  - ・農業振興部 IoT 推進 PT 会 (6/24、9 月 (予定))

## 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

・マッチング会 (7 月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・IoP 統合課題月例会の開催 (5/28、6/25、7/30、8/27、9/24)
  - ・クラウドデータを活用した研究の課題化 (9 月)
  - ・ナス、ピーマン、ニラの光合成速度測定 (R2 年度試験 7 月～)
  - ・ハウスミカン環境制御試験収穫調査 (6～7 月)
  - ・ピーマンの作業姿勢映像から作業負担度、効率性を調査 (4 月～)
  - ・ユズ選果学習コンテンツ作成の協議 (4～7 月、8 回)、ユズ出荷予測試験協議 (7/28)
  - ・ミョウガのハダニ被害画像データ収集 (4 月～所内ほ場、7 月～現地ほ場)

## 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウス整備に係る協議 (F 社：4/9、5/13、5/28、6/18、6/30、7/15、7/21)
- ・ハウス整備に係る補助事業の説明 (IS 社：5/12)
- ・ハウス整備にかかる国費事業の活用について JA との協議 (7/10、7/14、7/15)
- ・コスト低減に向けたハウス業者との意見交換 (7 社：7/28、8/4、8/6)
- ・農業振興部 IoP プロジェクト推進 PT 農地・担い手対策分科会打合せ (7/30)

## 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証農家の選定 (5/28～6/11)
  - ・IoP プロジェクトにおける花・実数等自動計測技術の開発支援 (5/22、5/25)
  - ・環境データの情報共有の推進 (4/7、4/13、4/17、5/25)
  - ・環境制御技術アドバイザーとの訪問指導に係る打合せ (5/8、5/21)
  - ・環境制御技術アドバイザープロポーザル公告 (5/1)、審査委員会 (6/10)、委託契約 (7/17)、産地訪問指導 (6/22、23、24)、R3 園芸年度事前面談 (8/24、25)
- (2) 省力化技術の開発
  - ・実証ほ・調査ほ計画策定 (ナス日射比例灌水制御：3 ほ場、ナス湿度制御による病害防除：2 ほ場、トマト自動運搬ロボット、自動振動受粉システム等：3 ほ場、キュウリ、ナス整

## 課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

## 見えてきた課題

## 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による情報共有・進捗等の遅れ
  - オンラインを活用した会議 (web 会議) の実施
  - IoP 部内勉強会、IoP プロジェクト推進 PT 会の開催
- ・生産者に環境データ等を情報共有するメリットの説明が不十分
- ・IoP プロジェクト研究における光合成速度等生体情報測定方法の改善とデータの有効活用

## 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・産地生産基盤パワーアップ事業の継続と予算の確保
- ・生産者や関係機関とのハウス整備費の状況の共有と低コスト化の検討

## 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・IoP クラウド構築のための実証農家の選定の遅れ
- ・環境制御技術アドバイザーによる技術課題の明確化と共有
- ・省力化技術の作業時間削減効果の検証

## 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・新規導入農家の掘り起こし

## 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による誘致企業と地元との調整の遅れ
- ・参入企業のハウス整備に係る補助事業のスケジュールの見直し
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による立地企業の売り上げの減少

## 今後の主な取り組み (改善策を含む)

## 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・「Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催 (1 月)
- ・IoP プロジェクト代表者会議 (1～2 カ月ごと、web 会議等) の開催
- ・IoP 推進機構理事会 (2 カ月ごと)
- ・各専門部会 (協議会下部組織。PDCA による内容の評価・見直し)
  - ①IoP プロジェクト研究推進部会 (四半期ごと)
  - ②人材育成部会 (四半期ごと)
- ・IoP クラウドプロトタイプ、各種デバイス等の開発 (7～3 月)
- ・現地データの収集 (9～3 月)
- ・IoP プロジェクト PR 動画の作成 (9～2 月)
- ・農業者、関係機関への周知 (適宜)
  - ⇒部会等で情報共有のメリットや先進事例などの周知
- ・企業、研究者、産地とのマッチング会 (10、12、2 月)
- ・光合成と収量の見える化技術の開発 (～3 月)
  - IoP 統合課題月例会等による測定内容の見直し、データ活用の検討
  - ハウスミカンの炭酸ガス施用濃度、着果、水ストレスの関係の検討
- ・作業効率の改善による生産性の向上 (～3 月)
  - 篤農家の作業姿勢映像で効率性等を比較、分析 (所内、現地 3 カ所)
- ・病害虫管理システムの構築 (～3 月)
  - ミョウガのハダニ被害画像データの収集と撮影機材の検討

## 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・先進地視察 (9 月、11 月、1 月、2 月)
- ・次世代型ハウスでの現地検討会の開催 (9 月、12 月、3 月)
- ・コスト低減に向けた関係機関との意見交換、検討会の開催 (9 月、11 月、2 月)

## 令和2年度当初計画 (P)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 学び教えあう場の活用
  - 各地区品目部会等での事業推進 (4~3月)
  - 環境制御技術実証 (8~3月)
- 環境制御技術の普及
  - 補助事業により環境制御技術の導入を支援 (4~3月)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たな誘致企業の掘り起こし
  - 企業訪問等による誘致活動 (6~1月)
- 誘致企業への参入支援
  - 農業参入に係る関係機関との調整 (4~3月)
- 立地企業へのアフターフォロー
  - 経営安定に向けた技術的な支援 (4~3月)

#### 計画を進めるに当たってのポイント

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 誰もが簡単に有益な情報を得られる仕組みの構築

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウス整備のためのまとまった土地の確保

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- 環境制御技術アドバイザー、環境制御普及推進員等との指導体制の整備

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 農業者への効果の周知と共有

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 産地強化につながる、企業の強みやニーズに合った農業の実現

## 令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 学び教えあう場の活用
  - 実証ほ・調査ほ計画策定 (4~5月): 16品目、計29ほ場
  - R2園芸年度実証実績最終とりまとめ (8月): 7品目、9ほ場
- 環境制御技術の普及
  - 環境制御技術高度化事業費補助金採択件数 (96戸)  
第1次募集 (5/15〆切)、第2次募集 (6/15〆切)、第3次募集 (7/15〆切)、第4次募集 (8/17〆切)
  - 県環境制御技術普及推進会議 (6/19、9/11)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たな誘致企業の掘り起こし
  - 企業訪問等による誘致活動及び参入相談対応 (4社、5回: 5/1、5/8、7/17、7/30、8/19)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- 企業訪問を一時中止 (5~6月)
- 誘致企業への参入支援
  - 農業参入に係る企業との打合せ及び関係機関等との調整  
F社:11回、SD社:8回、I社:6回、A社:9回

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- 企業訪問を一時中止 (5~6月)
- 立地企業へのアフターフォロー
  - 経営安定に向けた技術的な支援: イチネン高知日高村農園: 5回 (5月1回、6月2回、7月2回)、四万十町次世代団地: 9回 (4月2回、5月1回、6月3回、7月3回)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- 新型コロナ農業対策補助事業等の情報提供を実施 (随時個別訪問)

## 課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

#### 今後の主な取り組み (改善策を含む)

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- 環境制御技術のレベルアップ
  - 実証ほ設置、データ収集・分析 (8~3月)
  - 環境制御技術アドバイザー、環境制御普及推進員による生産者への助言指導 (9月~6月)
  - 環境データ一元化の推進: 各品目部会での推進
- 省力化技術の開発
  - 省力化技術の実証 (8~3月)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 学び教えあう場の活用
  - 実証成果を基にした環境制御技術の普及
- 環境制御技術の普及
  - 新規掘り起こしに向けたメーカー等への説明会の実施 (10月)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たな誘致企業の掘り起こし
  - 参入希望企業訪問等による誘致 (9月~)、市町村からの土地情報収集
- 誘致企業への参入支援
  - 農業参入に係る地元 (関係機関) との調整 (出荷協議7~8月)
  - ハウス整備に係る補助事業スケジュールの進捗管理
  - 四万十市における用地確保への支援
- 立地企業へのアフターフォロー
  - 経営安定に向けた技術的な支援 (定植後打合せ8~11月、1回/月)
  - [新規]国の「経営継続補助金」の対象とならない従業員数20人以上の農業法人や種苗業者等における、新たな生活様式に対応した自動化・省力化の設備等の導入を支援 (検討中)

## 【令和2年度末の目標】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 5.5億円 (H30比 +2.9億円)
- IoTクラウドの構築: プロトタイプの構築
- 営農サービス数 (累計): 8システム (H30比 +6システム)
- 増収技術の研究品目数: 5品目、栽培技術の研究品目数: 3品目

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウスの整備面積 (累計): 75ha (R元比 +15.4ha)

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- IoTクラウド利用経営体戸数 (累計): 150戸 (R元比 +150戸)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- 野菜主要7品目の出荷量 (年間): 10.4万t (H30比 +0.4万t)
- 環境制御技術導入面積 (主要7品目): 415ha (R元比 +62ha)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たに農業参入した企業 (累計): 2社

## 【直近の成果】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- 施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 4.5億円 (7月中旬) 【対前年同期比+36%】
- IoTクラウドの構築: プロトタイプの構築に関する契約 (7/31)
- 営農サービス数 (累計): 3システム (①環境データの一元化、②出荷予測、③生産履歴 (農業・施肥)) (7月末)
- 増収技術の研究品目数: 1品目 (ハウスミカン)、栽培技術の研究品目数: 2品目 (ナス、キュウリ) (7月末)

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- 次世代型ハウスの整備面積: 63.9ha (9月末見込み) 【対前年同期比+20%】

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- IoTクラウド利用経営体の選定: 170戸 (7月末)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- 新たに農業参入した企業 (累計): 1社 (7月末) 【対前年同期比±0】

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：畜産の振興

## 【概要・目的】

土佐あかうしの特徴を評価する独自の格付制度の創設により、さらなるブランド化を推進する。また、肉用牛や養豚については、これまでの生産基盤強化や生産性向上の取り組みに加え、中山間地における土地の造成を伴う大規模畜産施設の整備を手厚く支援することで、産地の競争力と生産基盤の強化を図る。

## 令和2年度当初計画（P）

### 1. 土佐あかうしのブランド化の推進【新規】

- 新たな流通戦略の展開
  - 新たな格付け制度 Tosa Rouge Beef (TRB) 格付の開始（4月～）
- 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - 改良スタッフ会、生産者勉強会等の開催（通年）

### 2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- 肉用牛
  - 畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業 →1件（安田町1戸、繁殖50頭規模）
  - 肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成 →南国市、安田町、本山町、大川村、室戸市、田野町（計100頭規模）
  - 受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携） →105頭の分娩
- 養豚
  - 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業【新規】 →1件（四万十町での土地造成）
  - 栗焼酎粕の固化による飼料利用（給与試験7月）

### 3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- 土佐ジロー
  - 鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業 →4件（800羽増羽規模）
- 土佐はちきん地鶏
  - 生産コスト削減や生産性向上への支援 →種卵生産体制の見直しや鶏舎環境改善等への支援
  - 加工販売体制の強化 →品質と処理技術の向上、販路拡大への支援

## 令和2年度上半期の取り組み状況（D）

### 1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- 新たな流通戦略の展開
  - TRB格付で標準以上となる「R4」枝肉出荷8頭、最上級「R5」枝肉出荷3頭（8月末）
  - 土佐和牛ブランド推進協議会（6/8）⇒PR資材作成などプロモーション手法の協議等
- 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - 改良スタッフ会（4月/資料配付による協議、7/8）⇒種雄牛候補の選抜等

### 2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- 肉用牛
  - 畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業 →現地検討会（安田町1戸・8/28）⇒事業スケジュール確認等 →9月 交付決定～施工開始（予定）
  - 肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成 →南国市、安田町、本山町、大川村、室戸市、田野町で造成済（計107頭規模、8月末）
  - 受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携） →23頭/105頭の分娩（9月末予定）

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 急激な需要落ち込みによる和牛枝肉価格の低落（4～7月対前年比▲22%）
  - 家畜市場の子牛価格の低落（7月対前年比▲16%）
- ⇒土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金の創設≪5月補正≫  
枝肉価格下落による肥育農家の子牛の導入控えへの対策として、子牛の導入の取り組みを支援（県内家畜市場からの導入10万円/頭、県外家畜市場からの導入5万円/頭）

### (2) 養豚

- 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業 →現地検討会（四万十町・7/17、7/31）⇒事業スケジュール確認等 →畜舎整備計画をもとに国の畜産クラスター事業の活用に向けたヒアリング資料の作成 →9月 交付決定～土地造成施工開始（予定）

### 3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- 土佐ジロー
  - 鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業 →事業説明会（土佐ジロー協会理事会5/25）⇒事業申請要件説明等

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 販売先（飲食店等）の営業自粛等に伴う売上げの減少（4-6月期前年比約▲27%）
- 土佐ジロー雛の導入控え、キャンセルの発生（4-7月期前年比▲23%）

### (2) 土佐はちきん地鶏

- 生産コスト削減や生産性向上への支援 →種卵生産体制の見直し⇒種鶏羽数の段階的な減数 →室戸市の農場への視察（9月（予定））⇒良好な鶏舎環境づくりのための調査
- 加工販売体制の強化 →大川村はちきん地鶏事業再建チーム会議（7/6、8/31）⇒業務・経営改善の協議

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 高知県和牛肉等販売促進緊急対策事業費補助金≪6月補正≫ →土佐はちきん地鶏肉及び土佐和牛肉の学校給食へ提供 9-2月（予定）

## 課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

### 見えてきた課題

### 2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上

- 肉用牛
  - 新型コロナウイルス感染拡大による枝肉価格下落により発動したセーフティネット（牛マルキン制度）交付額が県内肥育農家の赤字幅の実態と大きく乖離 →子牛導入や再生産への影響を懸念
  - 受精卵移植用貸付乳用牛の高齢化による受胎率の低下

### 3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産基盤の強化

- 土佐ジロー
  - 新型コロナウイルス感染拡大による販売先の営業自粛等に伴い、生産農家の雛導入控えを懸念

### 今後の主な取り組み（改善策を含む）

#### 1. 土佐あかうしのブランド化の推進

- 新たな流通戦略の展開
  - 新たな流通戦略（TRB格付による土佐あかうしブランドの再構築）によるプロモーションの実施（10月以降） →料理専門誌とタイアップした首都圏シェフ向けPRイベントを開催し、認知度を高めることで新たな販路を開拓

#### 2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性の向上

- 肉用牛
  - 土佐和牛経営安定対策推進事業（うち肥育経営体質強化緊急対策） →さらなる周知と円滑な事業の推進
  - [新規]土佐和牛肥育経営安定交付金緊急補完事業の創設≪9月補正≫ →土佐和牛肥育農家の経営安定を図るため、牛マルキン制度に肥育牛を継続的に加入することによる再生産への取組を支援（検討中）
  - 受精卵移植による土佐あかうし増頭 →県内酪農家の乳用牛や交雑種肥育農家の雌肥育牛への移植を拡大
- 養豚
  - 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業 →進捗管理、次年度要望調査による新たな事業化の検討

#### 3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化

- 土佐ジロー
  - [新規]土佐ジロー生産基盤強化緊急対策事業≪9月補正≫ →アフターコロナの需要拡大を見越して、生産基盤の維持拡大のために行う雛の導入や、土佐ジロー協会が行う安定的な雛の供給のための取り組みを支援（検討中）

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センターの実施設計の実施 (8月末まで)
  - ・新食肉センターの建設工事の実施 **【新規】**
- <四万十市>
  - ・新食肉センター整備に係る施設整備諸条件や事業スケジュール、概算費用算出等の検討
  - ・新食肉センターの基本設計の実施 **【新規】**

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での臭気対策技術の実証試験 (モデル農家3戸)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→発情発見装置の実証試験 (モデル農家11戸)  
→母牛の繁殖管理システムの構築 (繁殖農家111戸) **【新規】**

計画を進めるに当たってのポイント

- 土佐あかうしのブランド化の推進
  - ・土佐和牛ブランド推進協議会、農産物マーケティング戦略課との連携
- 食肉センターの整備
  - ・円滑な整備を推進するための関係者間の連携

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センター整備推進協議会幹事会の開催 (4/7 第33回)
  - ・新食肉センターの建設工事に向けた準備 (高知県食肉センター(株)・JA等との協議 8/12までに34回)
  - ・28市町村への状況説明等 (1巡 (5~6月))
  - ・高知県食肉センター(株)株主総会、新食肉センター整備推進協議会総会 (6/22)
- <四万十市>
  - ・四万十市、関係事業者等との協議 (4/9, 5/25, 6/3, 6/11, 7/9, 7/22)
  - ・関係事業者ヒアリング (5/27~6/3, 8/7)

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での現地検討会 (7/29, 8/6) ⇒農家選定、スケジュール確認等  
→9月 (予定) 実証開始 (臭気マッピング→有効な対策の検討)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→IoT会社、通信会社打ち合わせ (テレビ会議 5/12) ⇒システム構築の課題確認等  
→事業推進会議 (書面にて事業説明、農場データの入力作業依頼 7/10)  
→9月 (予定) 導入希望のモデル農家での通信環境確認

見えてきた課題

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・スムーズな実施設計及び建設工事の実施  
→関係機関の役割分担の明確化 (協議会幹事会で協議)
- <四万十市>
  - ・スムーズな基本設計の実施  
→関係者間で合意形成を図りながら進めていく (整備検討委員会で協議)

今後の主な取り組み (改善策を含む)

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センターの建設工事の実施
- <四万十市>
  - ・県内2か所の食肉センターが十分に機能させる必要があるため、四万十市と情報共有を図りながら必要な助言の実施

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→10月 実証 (対策の実施)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器実証試験  
→10月 経営継続補助金(国)を活用した機器導入

【令和2年度末の目標】

- 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲3% (H30比 +4.7%)
- 肉用牛飼養頭数 R2: 6,521頭 (H30比 +535頭)  
豚出荷頭数 R2: 57,601頭 (H30比 +12,350頭)
- 土佐ジロー500羽以上農家戸数 R2: 11戸 (H30比 +1戸)  
土佐はちきん地鶏1羽あたり生産コスト削減 R2: 90% (H30比 -10%)
- 新たな食肉センターの整備  
 <高知市> 新食肉センターの実施設計の完了、整備工事の着手  
 <四万十市> 新食肉センターの事業計画の作成
- 環境新技術の導入 R2: 2戸 (H30比 +2戸)  
繁殖管理システム加入率 R2: 80% (H30比 +80%)

【直近の成果】

- 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲4.8% (4~7月平均) 【対前年同期比 ▲5.8%】

【概要・目的】

集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を進めると共に、その経営力の強化を図る。

令和2年度当初計画（P）

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月）
- ・中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）
- ・支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（通年）
- ・集落営農塾等の開催（通年：組織化21回）
- ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～3月：4回）

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・法人設立等に向けた集落営農塾の開催（通年：ステップアップ、法人化、計60回）
- ・【新規】地域営農塾等の開催（通年：6コース）
- ・高収益作物等の実証ほの設置（通年：11箇所）
- ・事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（7～3月）
- ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（通年：法人経営コース：12回）
- ・研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月：1回）
- ・補助事業の実施（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農塾及び地域営農アドバイザーによる個別支援の実施
- ・先進事例研修などへの支援
- ・補助事業による農業用機械・施設の整備推進

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・事業戦略サポートセンターによる個別支援の実施
- ・高収益作物の導入などへの支援
- ・事業戦略に基づく農業用機械等の整備支援

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大

- ・集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月、7月）  
→集落営農組織化候補：33集落、集落営農法人化候補：10組織
- ・中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）  
→4市町（うちR2年度整備予定1町）
- ・支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（5～9月予定）  
→4,000部作成、配布
- ・集落営農塾等の開催（6月～9月予定）  
→集落営農塾（組織化）：7回
- ⇒集落営農組織新設数：2組織（古奈川営農組合：土佐町、農事組合嵯川：黒潮町）
- ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～9月予定）  
→構想策定支援：2回

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・集落営農塾（組織化）の開催見送り（6回）や、集落による組織化の検討会等が開催されず、第1四半期に設立予定の集落営農組織（2組織）が設立に至っていない
- ・集落営農塾に代えて、集落組織のリーダー等を通じた情報提供を実施

2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援

- ・法人設立等に向けた集落営農塾の開催（6月～9月予定）  
→集落営農塾（ステップアップ、法人化）：8回
- ・地域営農塾等の開催（7～9月予定）  
→地域営農塾：3コース6回（対象者が参加しやすいように県内2箇所で開催）
- ・高収益作物等の実証ほの設置（4～9月予定）  
→設置：12箇所（ショウガ、ニンジン、サトイモほか）
- ・複合経営拠点の現状・課題把握（19拠点訪問：5～6月）
- ・事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（9月開始予定）
- ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（5月～9月予定）  
→集落営農塾（法人経営）：7回
- ・研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月）
- ・補助事業の実施（4～9月予定）  
→地域営農支援事業費補助金  
交付決定38件（ソフト事業7件：雇用確保支援5件（7人）、高収益作物導入支援1件、庭先集荷支援1件、ハード事業：31件）  
ハード事業の二次募集の内示（9月予定）

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催見送り（3回）や、組織による法人設立準備会等が開催されず、第1四半期に設立予定法人（1組織）の設立が下半期に延期
- ・地域営農塾の開催を6月から7月以降に延期
- ・集落営農塾（法人経営）を中止（2回）
- ・地域営農支援事業費補助金において、先進事例研修（視察又は県外講師招聘）等のソフト事業（ステップアップ推進、地域農業戦略推進）の申請が無い

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大
  - ・集落の会合は時短、人数を絞るなどにより開催され始めているが、スケジュールの遅れ、停滞から、本年度の目標達成が困難になる可能性がある。
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援
  - ・集落の会合自粛に加え、集落営農塾等の開催の延期、中止など、支援機関による推進活動（新規取組開始に有効な先進地視察等）も計画どおりに実施できず、スケジュールの遅れなどから、目標達成が困難になる可能性がある。

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大
  - ・支援策（補助事業）のPRチラシの配布（10～3月）
  - ・地域営農アドバイザーによる集落の合意形成支援などの集落営農塾等の開催（10～3月：組織化8回予定）  
→組織化等を推進するための配付資料の作成や、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・資料作成・情報提供等の個別支援を強化することで遅れた分を補う
  - ・中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（10～3月：2回）
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援
  - ・法人設立等に向けた集落営農塾の開催（10～3月：ステップアップ、法人化、計49回予定）  
→法人化等を推進するための配付資料の作成や、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・資料作成・情報提供等の個別支援を強化することで遅れた分を補う
  - ・地域営農塾等の開催（10～3月：3コース予定）  
→アドバイザーの派遣を提案し、地域農業戦略策定に向けた協議を支援
  - ・高収益作物等の実証ほの設置（10～3月：12箇所での実証を継続）
  - ・事業戦略サポートセンターによる、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（10～3月：65回程度）
  - ・事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（10～3月：法人経営2回予定）
  - ・補助事業の実施（10～3月：ハード事業の募集1回、ソフト事業の募集11月までを予定）  
→先進事例情報（県内事例DVD）の新たな提供方法の検討などにより、先進事例の情報を提供

【令和2年度末の目標】

- 1 集落営農塾等の開催回数 = R2：25回
- 2 集落営農塾（法人化、ステップアップ）の開催回数 = R2：60

【直近の成果】

- 1 集落営農塾等の開催回数：9回（9月末見込み）【対前年同期比▲40%】
- 2 集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催回数：8回（9月末見込み）【対前年同期比▲60%】

【概要・目的】

「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品を販売拡大につなげる。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・地域別戦略の策定(R2.4)、効果及び課題の確認(R2.5～R3.3)
  - ※) 地域別戦略(6地域：京浜、京阪神、中京、東北、北陸、中四国)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・開拓した実需者との関係強化(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
  - ：東北、北陸、中四国
  - ・販売拠点となる実需者の開拓(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (4) 産地との連携強化
  - ・地域別戦略や課題、取り組みの共有(R2.4～R3.3)
  - ・販売拡大に向けた取組への参画を促進(R2.10～R3.3)

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成への支援
  - ・J A 高知県での再編計画の承認(R2.6)
  - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の検討、再編整備に向けた産地の合意形成(R2.7～R3.3)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点に係る国費事業申請に向けた計画等の作成支援(R2.10～R3.3：四万十町・幡多地区、香美・南国地区)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・生産から販売までが一体となった取り組み
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した、計画の柔軟な見直しと実行
- ・新たな生活様式に対応した販売促進等流通・販売対策の検討

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・JAグループ高知と一体となった地域別戦略の策定(R2.5 上旬)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・卸売会社へのR2 事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5 下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販売拡大事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 8社)
  - ・販売強化を図る量販店を設定(19社)
  - ・オンライン等での料理教室の実施(8/29 大阪 15人、8/31 神戸 3～5人)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・卸売会社との業務委託契約が遅延(R2.5 → R2.7)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり：東北、北陸、中四国
  - ・卸売会社へのR2 事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5 下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販路開拓事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 3社)
  - ・販売拠点となる量販店を設定(7社)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・卸売会社との業務委託契約が遅延(R2.5 → R2.7)
- (4) 産地との連携強化
  - ・県出先機関(農業振興センター)とのR2 協議会事業及び地域別戦略の共有、意見交換(R2.5/27～6/12)
  - ・県域品目部会で協議会の取り組みの報告
  - R2.7 7部会：ナス、キュウリ、ピーマン、シントウ、ニラ、小ナス・米ナス、オクラ(新生活様式に対応した販促として、動画制作やレシピ等の情報発信について各産地や生産者等に協力を呼びかけ)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・JA 営農販売会議等における産地との取り組み共有が遅延(R2.4 → 7～)
  - ・令和2 園芸年度販売取引検討会(R2.6-7、青果物・花き)：中止(5/26)
  - ・令和3 園芸年度高知県園芸品販売拡大推進大会(R2.10)：中止(8/11)
  - ・令和3 園芸年度園芸品展示品評会(R3.1-2)：中止(8/11)
  - ・メロン等の贈答用果実の需要が減少し価格も下落
  - 県外量販店(約1,000店舗)で、県産農産物等のプレゼントキャンペーンを実施(「高知の恵みキャンペーン」8月～2月)《6月補正》

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成への支援
  - ・再編計画(案)の策定状況の確認(R2.5)
  - ・再編計画の承認(JA 高知県総代会 R2.6.29)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点整備計画のヒアリング((四万十町・幡多地区 R2.8.11、香美・南国地区 R2.8.28)

見えてきた課題

- 1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
  - (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
    - ：東北、北陸、中四国
    - ・新生活様式に対応した販売方法やPR 方法の検討が必要
  - (4) 産地との連携強化
    - ・産地と消費地間の交流機会の消失

今後の主な取り組み(改善策を含む)

- 1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
  - (1) 地域別戦略の実行
    - ・卸売会社と地域別戦略に基づいた販売拡大事業の実施(6地域)
  - (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：関東、中京、京阪神
  - (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
    - ：東北、北陸、中四国
    - ・事業計画についてPACAによる見直し
    - ・販売拠点となる量販店(27社)、中食外食業者(18社)での販売強化
    - ・[新規]新たにリモートでの料理教室やWEB 販売等による消費喚起(検討中)
  - (4) 産地との連携強化
    - ・産地巡回やJA 営農販売会議等を通じた地域別戦略に基づく販売拡大事業の取り組みの共有と産地と一体となった販促活動等の実施
    - ・SNS 等でのPR 強化(動画等の制作を検討中)
    - ・リモートでのセミナーや動画配信等による情報発信(都市圏の小中学校の管理栄養士等へのオンラインでの調理講習(10月末)
    - ・新たな生活様式に対応した販促活動や会議の実施
    - ・メロンの学校給食への提供及び食育の実施《5月補正》(10～3月)

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成支援
  - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の整理や再編整備に向けた産地との合意形成への支援(R2.7～R3.3)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・整備計画策定に向けた関係者(産地、JA、市町村等)との協議(R2.8～R3.3：四万十町・幡多地区、香美・南国地区)

【令和2年度末の目標】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数(累計) = 40店舗(R元比 +13店舗)
- 2. 再編整備に向けた産地の合意形成 = 4箇所(R元比 +4箇所)

【直近の成果】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数 = 27店舗(8月末)
- R2年度に新たに販売拠点となる候補店舗数 = 16店舗(8月末)※拠点店舗の決定は9月以降

【概要・目的】

県産農産物の多種多様な品目及びこだわりの逸品などの地産外商を強化し、直接取引等の多様な流通での外商を拡大する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略の策定・実行支援 (R2. 4~R3. 3)
- (2) 供給体制の強化
  - ・生産者の掘り起こし (R2. 4~R3. 3)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者との契約栽培 (R2. 5~R3. 3)
- (3) 流通体制の強化
  - ・貨客混載等の新たな物流システムの検討 (R2. 4~R3. 3)
- (4) 販売の強化
  - ・県外提携ファーマーズマーケットのネットワークの強化 (R2. 4~R3. 3)
  - ・展示商談会の開催 (R2. 12~R3. 3)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・作業部会等による生産・流通・販売強化の進捗管理 (R2. 4~R3. 3)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・PR イベントの開催、商談会等への参加、プロモーション (R2. 4~R3. 3)
  - ・複数品目、地域や団体を越えた販売拡大活動の支援 (R2. 4~R3. 3)
  - ・畜産アドバイザー等との連携、プロモーション (R2. 4~R3. 3)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・県産品商談会への出展支援、まるごと高知での果樹等 PR (R2. 4~R3. 3)
  - ・量販店でのフェア等の実施 (R2. 4~R3. 3)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・関係機関との連携強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮に入れた、展示商談会の開催や販促の実施等販路開拓、生産者・品目の掘り起こしに係る計画内容の適宜見直し
- ・新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた特産農畜産物販売拡大総合支援事業の充実 (補助対象経費:web を活用した販売、補助限度額:増額)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略策定・実行支援の業務委託 (R2. 6. 11)
  - ・生産・流通・販売の外商戦略案の作成 (R2. 7)
  - ・外商戦略案の実証 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・外商戦略策定・実行支援の業務委託契約の締結が遅延 (R2. 4 → R2. 6)
- (2) 供給体制の強化
  - ・県内8地区で35人に対して掘り起こしを実施し、生産者19人増加 (R2. 7)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者の掘り起こしリストの作成 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・生産者の掘り起こし、大口生産者との契約が遅延 (R2. 4 → R2. 9~)
- (3) 流通体制の強化
  - ・県内の既存のJA物流システムの30ルートのリストアップ (R2. 7~)
  - ・外商公社を通じた県外への貨客混載実証の調整 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・集荷エリア拡大のための既存ルートを活用実証が遅延 (R2. 7 → R2. 9~)
- (4) 販売の強化
  - ・新たな県外ファーマーズマーケットとの取り引きを6ヶ所拡大 (R2. 4 ~)
  - ・観光客誘致のため、「とさのさと」紹介記事をフリーペーパーに掲載、県内ホテル・道の駅等約60箇所配布 (R2. 7~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県外ファーマーズマーケットでの販促イベントの中止、訪問営業活動の自粛 (R2. 7 → 未定)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・協議会の設立 (R2. 4/6)
  - ・作業部会の開催 (R2. 5/8、7/9、8/18)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金交付要綱の制定及び通知 (R2. 3/30)
  - ・4町村、3団体に対し補助金交付決定 (R2. 5: 三原村(米・こんにゃく)、津野町(茶・サトイモ)、R2. 6: 宿毛市(直七・イチゴ・フィンガーライム)、土佐ジロー協会(土佐ジロー卵・肉)、R2. 7: 土佐清水市(土佐ジロー卵・土佐極鶏あしずりキング)、JA高知県(土佐和牛・米)、高知県酪農連合協議会(牛乳))
  - ・情報共有会議の開催(事業主旨の説明と県内事業者による販路開拓の取り組み模範事例を共有) (7/28)
  - ・畜産振興アドバイザーとのプロモーション活動について協議 (活動協議 6/8、アドバイザー委嘱 6/9)
  - ・畜産振興アドバイザーによる県産畜産物のPR (6/30 ブログで土佐あかうしの独自格付 TRB (Tosa Rouge Beef)を紹介、7/12NHK ラジオ第1「マイあさ!」の全国食べものうまいもので土佐あかうしを紹介)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・外商活動が停滞
  - ・県の取り組みを示し総合的な販売拡大を促すための情報共有会議が延期 (R2. 5 → 7)
  - ・外食の落ち込みにより、県産農産物や牛肉や地鶏肉などの消費が減退  
→県内直販所95店舗で県産農産物加工品のプレゼントキャンペーンを実施《予備費》(R2. 7~10 1,000名/月)  
→和牛肉、土佐はちきん地鶏の学校給食への提要及び食育の実施《6月補正》(9~2月 予定)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・量販店でのフェア開催 (宮崎県内量販店 R2. 4/11 土佐あかうし)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県産品商談会 (R2. 6 高知市開催) が中止

課題・改善策と今後の取組 (C、A)

見えてきた課題

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (2) 供給体制の強化
  - ・新たに出荷する生産者の掘り起こし
- (3) 流通体制の強化
  - ・既存の物流システムととさのさと便の有効活用
- (4) 販売の強化
  - ・県外ファーマーズマーケットへの訪問営業の代替策の検討
  - ・新たな生活様式に対応した販売方法の検討

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・新たな生活様式に対応した販促活動

今後の主な取組 (改善策を含む)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略策定のための戦略(案)の試行・検証
- (2) 供給体制の強化
  - ・外商向け商品の開発
  - ・出荷の可能性のある生産者をリスト化し、出荷に誘導
  - ・大口生産者との契約
- (3) 流通体制の強化
  - ・高速バスを活用した県外への貨客混載等の実証
  - ・集荷エリア拡大のための枝便の実証
- (4) 販売の強化
  - ・[新規]県外ファーマーズマーケットの開拓業務の委託(検討中)
  - ・お歳暮ギフトの販売
  - ・[新規]Webサイトの構築による県産農産物の販売・PR(検討中)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・事業者が行う新たな生活様式に対応した販路開拓等の取り組みの支援
  - ・東京での料理人・流通関係者等を対象にした土佐あかうしのTRB格付けお披露目及び試食イベントの実施 (R3. 1 予定 オンラインにより生産者も出演予定)
- (2) 高知県地産地消外商公社との連携
  - ・県産品商談会の支援、量販店でのフェア、まるごと高知での果樹等のPR (R3. 2 予定)

【令和2年度末の目標】

- 1. 開拓した外商先数(累計) = 25件 (R元比 +14件)
- 2. 品目や地域を超えた総合的な販促に取り組む組織数(累計) = 1組織 (R元比 +1組織)

【直近の成果】

- 1. 開拓した外商先数(累計) = 17件 (R2. 8月末)  
うち R2 年度に新たに開拓した外商先数 = 6件

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：多様な担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

## 【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した産地提案型担い手確保対策を強化するとともに、新たな就農希望者の掘り起こしと研修生の確保に向け、移住部署等と連携した呼び込みと研修体制を強化する。

## 令和2年度当初計画（P）

### 1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- 就農潜在層への情報発信
  - 移住部署等と連携した新規就農希望者の呼び込み(随時情報共有)
  - 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」やPR動画等で高知県の農業等の情報を発信(随時)、新規就農ポータルサイトの開設(9月)
  - 就農相談会(県外11回予定)及び就農コンシェルジュ等による個別就農相談や支援制度等の情報提供
  - 就農希望者の発掘(「移住×農業トークセッション」(5月、12月)大阪・東京会場)
- 就農希望者への情報提供
  - 研修生の発掘(「こうちアグリスクール」(6～7月、1月) 大阪・東京会場)
  - 産地提案書及び親元就農による新規就農者確保の取組(事業)周知(随時 JA生産部会等、広報誌、説明会など)
  - 各団体での就農促進(農業高校:就農促進プログラム検討(8月、3月)、農家出前授業・合宿(11月、12月)、高知大学:農業研修(12月))
- 就農準備段階の研修の場の提供
  - 高知県指導農業士の新規認定(10月)
  - 農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(年間)

### 2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - 県畜産振興課・高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし
- 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - 県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ
  - 県畜産振興課・家畜保健衛生所・畜産会・JA:担い手畜舎研修への誘導

### 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 法人化の推進
  - 農業経営力向上セミナーの開催(7月 5会場)
- 産地から企業を誘致する仕組みづくり
  - 企業版産地提案書の作成
- 雇用就農希望者の育成
  - 雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導(農業大学校 年間)

### 4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- 農業大学校の入校生の確保
  - 高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信
- 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - 教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、ワンダ・レティス校との交流活動(4月、7月)
- 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - 都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)(年間)、「移住×農業トークセッション」の開催(5月、12月)
  - 就農希望者、研修生の発掘:公開DAYの開催(5月、11月)「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)」(6～7月、1月)、「アグリ体験合宿」(5月、10月、2月)の実施
- 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - 地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受入れ(偶数月)、就農希望産地とのマッチング支援、各種研修等の開催(リカレント講座、目的別研修コース(自営就農、雇用就農、親元就農、移住就農)、研修生の要望に応じた品目研修、環境制御等先進技術研修)

## 計画を進めるに当たってのポイント

- 潜在層への移住・就農意欲喚起につながる情報発信
- セミナーや相談会参加者への継続アプローチによる就農準備段階への誘導
- 産地提案型担い手確保対策に取り組む産地の受入体制(産地提案書等)の強化
- 親元就農者の呼び込みの強化

## 令和2年度上半期の取り組み状況（D）

### 1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- 就農潜在層への情報発信
  - 移住促進・人材確保センターとの計画協議(5/20、5/29、6/12、8/20)
  - 就農コンシェルジュ等就農相談(7月末相談者93名(うちオンライン相談12名))
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**
  - 都市部での相談会・スクールの開催延期・中止等
    - 「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))
    - オンライン就農相談窓口の開設(5/27～ 相談者数12名(7月末))
- 就農希望者への情報提供
  - 都市部で開催する研修(こうちアグリスクールトークセッション)の実施変更(契約変更6月)
- 就農準備段階の研修の場の提供
  - 指導農業士新規認定 推薦募集開始(5/28～7/22 推薦19名)
  - 農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(対象見込)  
農業次世代人材投資事業:準備型21人(新規10・継続11)  
開始型236人(うち夫婦型52)(新規53(6)・継続183(46))  
担い手支援事業:専業農家育成区分93人(新規77・継続16)、後継者育成区分16人、  
研修機関74(新規58・継続16)  
就職氷河期世代:8人

### 2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - 担い手担当者会の開催(6/12)
  - 就農希望者への情報提供
- 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - 6月稼働に向けた研修資料準備
  - 篤農家研修コース(3か月)研修生受入(7月開始1名、8月開始1名)
  - 農業高校への出前授業(幡多農業高校7/28、8/17 高知農業高校9月(予定))
  - SNS等を活用したPR(HP:1回、facebook:2回 ※9月1日時点)

### 3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農希望者の進路指導(農業大学校 4～9月)
- 農大生と農業法人との交流会(意見交換7/22 参加人数:農大1年生27人 農業法人7社)
- 農業法人インターンシップ 研修(6/1～3 1年生(11社)、9/15～17(予定) 1年生(14社))
- 農業経営力向上セミナー(7月5会場)

### 4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- 農業大学校の入校生の確保
  - R2入校式(4/10)、R3年度入学生募集案内(5/28)、オープンキャンパス(5/31 26人、7/26 32人)
- 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - (再掲)農業法人インターンシップ 研修(6/1～3、9/15～17(予定) 1年生)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**
  - 臨時休業(4/14～5/8)
  - カリキュラム再編(講義:夏期実施(6日間)(実習は実施済))4月に予定していたワンダ・レティス校の交流生受入の延期
    - 労働力不足の代替人材確保及び将来の就農者育成にむけた研修に必要なスマート農業機械・設備の整備<5月補正>(8～10月)
- 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - HPのリニューアル(4/20 PR動画等の追加)、申込・問合せ専用サイトの開設(4/30)
  - 都市部の若者に向けた情報発信(HP:11回、facebook:49回、Twitter:154回、Youtube:4回 ※8月10日時点)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**
  - 「アグリ体験合宿」(5、10月)、「移住×農業トークセッション」(5月)、「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)」(6～7月)の中止
    - (再掲)「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))
- 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - 長期研修生の入校13名(4月入校2名(自営2名)、6月入校5名(移住1名、自営2名、親元2名))、8月入校6名(移住1名、自営3名、親元2名))
  - リカレント講座:労務管理講座(7/22・11名)、先進技術講座(8/12 17名)、流通マーケティング講座(8/21 13名)

## 課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

### 見えてきた課題

- 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒情報発信力・相談対応力の強化による就農潜在層の確保(都市部での取組や対面相談に替わる手法の確立)
  - ⇒研修から就農まで、就農希望者のニーズに添った産地受入体制の強化
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ⇒畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒企業とのマッチングの強化(企業版産地提案書)、受け皿となる法人化の推進
- 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
  - ⇒農業大学校・農業担い手育成センターの学生・研修生の安全の確保(感染症対策)によるカリキュラム再編・研修機会の確保

### 今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - (1)就農潜在層への情報発信
    - ⇒東京・大阪開催の「アグリスクール」や「アグリ体験合宿」を、全国からリモートで参加できるwebセミナー形式で実施
    - ⇒[新規]新しいライフスタイルに対応した、新規就農ホムペ「アグリポータル」の整備(就農支援策や研修支援農家情報、オンライン相談予約窓口等の掲載)(検討中)
  - (2)就農希望者への情報提供
    - ⇒就農希望者が求める産地提案書バージョンアップ(ハウス・農地情報の提供等)、産地提案書PR動画の製作とwebでの情報発信、親元就農促進に向けた市町村等との個別協議、公報掲載等周知依頼
    - ⇒[新規]オンライン相談の環境整備(検討中)
  - (3)就農準備段階の研修の場の提供
    - ⇒高知県指導農業士の新規認定(10月)
    - ⇒農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援
- 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ・畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
    - ⇒大学、農大へのパンフレット配布や出前授業(10月)、SNS等を活用したPR
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ・企業とのマッチングの強化
    - ⇒農大生と農業法人との交流会(現地視察10月)
    - ⇒産地から企業を誘致する仕組みづくり(企業版産地提案書の作成)
- 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
  - (1)農業大学校の入校生の確保
    - ⇒農業高校・普通高校個別訪問
      - ⇒入試(推薦9月 前期11月 後期3月)、オープンキャンパス(10/4)
  - (2)農業大学校の入校生の育成・就農支援
    - ⇒プロジェクト研究(1月発表)、インターンシップ(9/15～17 企業)、農家留学(10～11月)、就農支援
  - (3)農業担い手育成センターの研修生の確保
    - ⇒(再掲)東京・大阪開催の「アグリスクール」や「アグリ体験合宿」を、全国からリモートで参加できるwebセミナー形式で実施
    - ⇒研修生の確保(「移住×農業トークセッション」(東京・大阪12月)、「こうちアグリスクール」(東京・大阪会場1月)、「アグリ体験合宿」(2月))
  - (4)農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
    - ⇒各種研修等の開催(リカレント講座、目的別研修コース(自営就農、雇用就農、親元就農、移住就農)、研修生の要望に応じた品目研修、環境制御等先進技術研修



**【令和2年度末の目標】**

1. 新規就農者数 = R2 : 320 人 (R 元比 +59 人)  
産地提案書の作成市町村数 = R2 : 33 市町村 (R 元比 +1 町)
2. 畜産新規就農者数 = R2 : 6 人/年間 (R 元比 +3 人)
3. 新規雇用就農者数 = R2 : 100 人 (R 元比 +11 人)
4. 農業大学校入校生数、農業担い手育成センター研修生数 = R2 : 50 人、40 人 (R 元比 +22 人、+17 人)

**【直近の成果】**

1. 産地提案書の作成市町村数 32 市町村 (9 月末見込み) 【対前年同期比±0】
2. 畜産新規就農者数 R2 : 3 人 (7 月末) 【対前年同期比+2 人】
4. 農業大学校入校生数 = R2 : 28 人 【対前年同期比±0】  
農業担い手育成センター研修生数 = 入校 13 人 (9 月末見込み) 【対前年同期比±0】

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況

分野： 農業分野

戦略の柱： 多様な担い手の確保・育成

取組方針： 労働力の確保

## 【概要・目的】

産地の労働力不足に対応するため、地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組む。

### 令和2年度当初計画（P）

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- JA無料職業紹介所の体制強化
  - ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携
    - ・県補助事業によるJA専任担当者の配置と地域の取組支援（通年）
    - ・JAグループとの県域PT会等の開催（4月、8月、11月、2月）
    - ・関係機関担当者会の開催（5月、9月、3月）
  - イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ
    - ・無料職業紹介事業、人材派遣等に関する研修会の開催（5～3月：3回）
    - ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）
- 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり
  - ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築
    - ・長期作業体系の検討（4～9月）
    - ・広報誌、新聞広告掲載、折り込みチラシ等による募集（通年）
  - イ JAやJA出資法人が農作業を請負う「農作業サポート隊」の設置
    - ・栗剪定サポート隊による作業受託（1～3月）
    - ・他品目での農作業サポート隊設置に向けた検討（通年）
- 地域外からの農作業アルバイト確保の強化
  - ・全国求人サイト等での援農者の募集（通年）
  - ・中四国ブロック労働力支援協議会への参画と取組検討（通年）

#### 2. 農福連携の推進【拡充】

- 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化
  - ・研修会（7～3月：3回）、農作業体験会（7～3月：10回）の開催
  - ・農福連携に取り組む農業経営体及びJAの実態調査の実施（2月）
- 農業・福祉双方の専門知識を有する人材の確保・育成
  - ・国の農福連携支援研修へのJA担当者の派遣（9月、12月）
  - ・農福連携全国都道府県NW研修会参加による情報収集（10月）
  - ・県外先進事例調査の実施（1月）

#### 3. 外国人材の活用

- 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大
  - ・勉強会、セミナー等の開催（11～3月：3回）
  - ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）

#### 計画を進めるに当たってのポイント

- JA高知県専任担当者を中心としたJA無料職業紹介所間の連携強化
- 各JA無料職業紹介所による求人登録の促進と求職者募集活動の強化
- 農福連携や特定技能外国人の受入れなど、関係機関と連携した取組推進
- 異業種や大学生等新たなターゲットへのアプローチ

### 令和2年度上半期の取り組み状況（D）

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- JA無料職業紹介所の体制強化
  - ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携
    - ・県補助事業によるJA専任担当者の配置（4/1～）
    - ・JAグループとの県域PT会等の開催（4/17）
    - ・JA無料職業紹介事業担当者会（5/27）、普及担当者会（5/22～28）の開催
    - ・JA高知県求人サイト「あぐりマッチこうち」の開設（7/1～）
    - ・無料職業紹介所への求人登録の促進を指導（6月～：10紹介所）
  - イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ
    - ・無料職業紹介事業における留意点等に関する研修会の開催（5/27）
- 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり
  - ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築
    - ・地域間での労働力循環（春野集出荷場⇄種苗センター：7～9月（予定）2名、芸西集出荷場⇄山田集出荷場：6～10月（予定）6名）
- 地域外からの農作業アルバイト確保の強化
  - ・「あぐりマッチこうち」とJA全中ポータルサイトとのリンク（7月下旬～）
  - ・中四国ブロック労働力支援協議会（4/27設立、7/8第1回協議会開催）

#### 2. 農福連携の推進【拡充】

- 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化
  - ・農福連携推進事業の年間計画の作成（4/20）
  - ・JA高知県幡多地区でのニラ調整作業体験会の開催（6/24・25：参加11事業所 35名）
  - ・高知市農福連携研究会の開催（7/27）
  - ・研究会設置に向けた市町村との協議（8/6：宿毛市、9/8（予定）：中土佐町）

#### 3. 外国人材の活用

- 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大
  - ・高知県外国人雇用実態等に関するアンケート調査の実施（8/17～：46戸）

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・外国人技能実習生等の不足実態調査の実施（5/11～）
- ・支援制度（農業労働力確保緊急支援事業、雇用調整助成金等）の周知（4月～）
- ・異業種等へのアプローチ（輸送業：4/6、飲食観光事業協会：4/24、高知大学：4月～）
- ・農業労働力確保緊急支援事業の申請支援（6/29～：13経営体）

### 課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

#### 見えてきた課題・改善策

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- ・JA無料職業紹介所間の連携強化
- ・広域的な長期作業体系の早期の構築
- ・県外アルバイト確保の横展開
- ・農家の求人登録の促進 ⇒ 無料職業紹介所担当者による登録啓発
- ・マッチング手法等の向上 ⇒ 研修会の開催

#### 2. 農福連携の推進【拡充】

- ・地域ごとの取組体制に差 ⇒ 地域ごとの関係機関との意見交換会の開催

#### 3. 外国人材の活用

- ・農家における人手不足の把握と実態に応じた支援
  - ⇒ JA・普及・高知県農業会議等を介した情報の収集と提供
  - ⇒ 代替人材の確保

#### 今後の主な取り組み（改善策を含む）

#### 1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- ・JA無料職業紹介所担当者会、スキルアップ研修の開催
- ・JA無料職業紹介所間の連携強化による長期作業体系の構築
  - 旧JA単位の取組 → JA高知県の取組 → JAグループの取組へ
- ・JA高知県での求人サイトの有効活用
- ・JA無料職業紹介所担当者による農家の求人登録の促進
- ・新聞広告、全国求人サイト、JA高知県求人サイト等での求職者募集

#### 2. 農福連携の推進【拡充】

- ・研修会、農作業体験会及び地域ごとの関係機関との意見交換会の開催
- ・専門知識の習得のための研修会への参加や県外先進事例調査の実施

#### 3. 外国人材の活用

- ・スキルアップに向けた勉強会、セミナー等の開催
- ・入国情報や送り出し国情報の収集と周知

#### 4. 新型コロナ対策

- ・各種支援制度等の情報提供と事業活用に向けた支援（4～12月）
  - 新型コロナ支援制度の申請等への支援
- ・県内での代替人員の確保（4～12月）
  - JA無料職業紹介所等への求人登録の促進による代替人材の確保
- ・[新規] コロナの影響により職を失った人を雇用した農業者に生じた掛かり増し経費への支援（検討中）

### 【令和2年度末の目標】

- JA無料職業紹介所マッチング件数（累計） = 320件（R元比 +30件）
- 農福連携に取り組む経営体数（年間） = 85経営体（R元比 +11経営体）
- 外国人材の受入れ人数（年間） = 750人（R元比 +83人）

### 【直近の成果】

- JA無料職業紹介所マッチング件数（第1四半期） = 37件【対前年同期比+42%】

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

取組方針：基盤整備の推進

【概要・目的】

地域ニーズの把握と、ほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援するとともに、国庫補助事業を活用し、地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を実施する。この結果、企業誘致や新規就農者等の優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を加速化する。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】

- (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起し
  - ・県から候補地の提案：30地区（10ha以上の広がりのある未整備農地）
  - ・市町村、農業委員会、JA等への啓発活動（キャラバン）の実施
  - ・候補地区のリストアップとマップの作成（見える化）
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・事業化に向けた重点地区の選定：7地区（継続6地区、新規1地区）
  - ・農業振興センター（企画・基盤・普及）や市町村担当者、農業委員会、中間管理機構、JA等で構成するプロジェクトチーム立ち上げ：7チーム
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7地区

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - 国営事業開始手続(土地改良法手続)
    - ・同意徴集(4~6月)（同意対象者1,532名）
    - ・事業施行申請(7月)（地元⇒県⇒国）
    - ・計画確定、事業着手(12月)（受益面積526ha、総事業費210億円）
    - ・実施設計(地元調整)(1月~)
    - ・土地改良区設立(2月)

- (2) 中規模
  - ・新規地区の実施設計：2地区  
庄毛地区（室戸市）、下ノ加江地区（土佐清水市）
  - ・継続地区の整備工事：33ha  
利岡地区（四万十市）10ha、永野地区（香美市）9ha、米の川地区（四万十町）7ha、志和地区（四万十町）6ha、北川地区（北川村）1ha

計画を進めるに当たってのポイント

- ・（大規模）同意徴集について対象者別に役割分担を明確化
- ・（中規模）計画的な工事の発注

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】

- (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起し
  - ・産業振興計画における新たな取り組み「基盤整備の推進」について、全市町村に周知（5/26）
  - ・県から候補地の提案：30地区
  - ・啓発活動（キャラバン）：31市町村で実施  
⇒市町村から候補地の提案：26地区(8/21時点)
  - ・候補地のリストアップ：56地区
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・重点地区の選定：7地区（継続6地区、新規1地区）
  - ・プロジェクトチーム立ち上げ：7チーム
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7地区（9月予定）

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - ・国営事業開始手続(土地改良法手続)
    - 事業施行申請の提出（農林水産大臣宛：7/20付）
    - 【申請時の同意徴集率96.5%（1,474名/1,528名）】
  - ・高知南国農地整備事業所開設(8/1)
  - ・県、市連絡会議における課題整理と対応策の検討（毎週）
  - ・人・農地プランの実質化（地図化による現況把握）
  - ・集落営農法人の組織化
- (2) 中規模
  - ・新規地区の実施設計発注：2地区  
庄毛地区（室戸市）、下ノ加江地区（土佐清水市）
  - ・継続地区の整備工事発注：33ha（予定）  
利岡地区（四万十市）10ha、永野地区（香美市）9ha、米の川地区（四万十町）8ha、志和地区（四万十町）4ha、北川地区（北川村）2ha

見えてきた課題

- 1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】
  - ・企業誘致や新規就農者に必要優良農地を生み出すためには、県が積極的かつ戦略的に事業推進をけん引していくことが必要
    - 〔地域からの要望によるほ場整備では企業誘致や新規就農者用の農地確保が困難〕
    - 〔既存のほ場整備地では、営農者が存在しているため新規参入の調整が困難〕
  - ・ほ場整備事業を推進していくためには、事業効果等について関係機関（市町村、JA等）の意識の醸成と情報共有が必要
  - ・ほ場整備は個人所有地の権利移動を伴うため、権利関係の整理や権利者の合意形成が必要
  - ・企業誘致や新規就農者のニーズを踏まえた営農計画や集積計画策定のためには、担い手及び実需者の情報を有する農業委員会、JA等の参画が必要

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - ・高収益作物の生産拡大等、営農計画を実現するための担い手の確保
  - ・農地利用集積目標を達成するための担い手の確保

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援【新規】

- (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起こし
  - ・候補地区のマップ作成（見える化）
  - ・アンケート調査の実施
  - ・権利関係調査地区の選定
- (2) 事業化に向けた支援の強化
  - ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等への支援：7地区
  - ・事業仮同意徴集：1地区

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)【新規】

- (1) 大規模
  - ・「南国市営農改善会（国営営農推進部会）」の再編（県、市、JA、農業者等）  
⇒ 土地利用型園芸農業研究会（R1.9設立：構成員（農業者18名））との連携
  - ・行動計画（営農推進）の策定及び進捗管理
  - ・人・農地プランの実質化、集落営農法人の組織化等
- (2) 中規模
  - ・新規地区実施設計の進捗管理（3月末完了予定）
  - ・整備工事の進捗管理（3月末完成予定）

【令和2年度末の目標】

1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援

合意形成完了地区 2地区/8地区

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)

【中規模】 ほ場整備の実施面積（累計）33ha

【直近の成果】

2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)

【中規模】 ほ場整備の発注面積（累計）33ha